



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東  
 コード番号 3068 URL http://www.wdi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ウェブサイト等)  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,629	16.6	1,514	69.8	1,420	59.7	461	227.1
27年3月期	23,691	16.8	891	75.3	889	69.6	141	27.4

(注) 包括利益 28年3月期 867百万円 (54.5%) 27年3月期 561百万円 (77.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.94	—	23.5	12.5	5.5
27年3月期	22.30	—	8.6	9.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,189	2,706	17.7	340.54
27年3月期	10,491	2,096	16.9	279.27

(参考) 自己資本 28年3月期 2,156百万円 27年3月期 1,768百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,700	△1,339	676	3,173
27年3月期	1,574	△1,244	563	2,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 50	% 35.9	% 3.1
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	13.7	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	3.2	1,400	△7.5	1,350	△5.0	350	△24.2	55.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,331,920株	27年3月期	6,331,920株
28年3月期	469株	27年3月期	469株
28年3月期	6,331,451株	27年3月期	6,331,498株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(賃貸等不動産関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたことにより緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では個人消費の底堅さを背景に回復基調を維持いたしました。欧州では良好な雇用・所得環境により緩やかな回復基調で推移したものの、その増勢は落ち着き、緩慢な状況が続きました。新興国では一部の国で景気減速を背景に成長の鈍化が見られました。

外食産業におきましては、個人消費に回復の兆しが見られたものの、原材料価格の高騰に加え人材不足による人件費の上昇等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築するため、既存店舗の収益安定を図るとともに、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいりました。また、将来における海外事業基盤を強化するため、合弁事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の拡大に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、日本国内において、「カプリチオーザ」をさいたま市のコクーンシティに1店舗、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」を川崎市のラゾーナ川崎プラザに1店舗、「エッグスンシングス」をさいたま市のコクーンシティに1店舗、大阪市のザ パーク フロント ホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに1店舗、立川市のららぽーと立川立飛に1店舗、川崎市のラゾーナ川崎プラザに1店舗の計4店舗、「サラベス」を大阪市のルクア イーレに1店舗、千代田区の鉄鋼ビルディングに1店舗の計2店舗、「ロメスパバルボア」を台東区の御徒町に1店舗、「ウルフギャング・ステーキハウス」を大阪市のルクア イーレに1店舗、福岡市のグランドハイアット福岡に1店舗の計2店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を3店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をマレーシアに1店舗、台湾に1店舗の計2店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は27,629百万円（前期比16.6%増）、営業利益は1,514百万円（前期比69.8%増）、経常利益は1,420百万円（前期比59.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は461百万円（前期比227.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、売上高は19,782百万円（前期比18.4%増）、営業利益は1,453百万円（前期比64.3%増）となりました。

#### ②北米

北米では、売上高は5,638百万円（前期比15.8%増）、営業利益は283百万円（前期比45.6%増）となりました。

#### ③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,636百万円（前期比4.7%増）、営業利益は174百万円（前期比18.4%減）となりました。

#### ④アジア

アジアでは、売上高は654百万円（前期比1.6%増）、営業利益は0百万円（前期比99.9%減）となりました。

### 【次期の見通し】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しは、安定性を欠く原油価格や為替相場、年初来の株安等により、緩やかな回復基調にあった実体経済に足踏み傾向が見られること、また個人消費についても実質所得の伸び悩み等により消費者マインドの低下が見受けられつつあることから、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図ると共に、売上高における海外比率向上のため、合弁事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の拡大を進めてまいります。また、新業態の導入によるブランド群の拡充にも取り組んでまいります。

2016年度の連結業績見通しにつきましては、売上高28,500百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,400百万円（前期比7.5%減）、経常利益1,350百万円（前期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（前期比24.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は5,562百万円（前期末比1,280百万円増）となり、その内、現金及び預金は3,173百万円（前期末比990百万円増）となりました。また、たな卸資産は722百万円（前期末比119百万円増）となりました。固定資産は6,627百万円（前期末比418百万円増）となりました。

負債につきましては、9,483百万円（前期末比1,088百万円増）となりました。

純資産につきましては、2,706百万円（前期末比610百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,173百万円となり、前連結会計年度末より990百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,700百万円（前期は1,574百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,193百万円、減価償却費703百万円等により増加した一方で、法人税等の支払額339百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,339百万円（前期は1,244百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,200百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円等があった一方で、長期貸付金の回収による収入61百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は676百万円（前期は563百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入3,150百万円、短期借入れによる収入300百万円等があった一方で、長期借入れの返済による支出2,216百万円、短期借入れの返済による支出300百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率（%）	17.1	16.9	17.7
時価ベースの自己資本比率（%）	57.5	83.7	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	465.7	320.6	351.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	24.6	23.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金につきましても当期同様の1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたってはありますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国・アジア諸国を中心に飲食店を運営しております。2016年3月期末日において国内に82の直営店舗と、米国・アジア諸国を中心に海外に17の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で74店舗、台湾及びサイパン等で17店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。但し、INAKAYAにつきましては、国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチオーザ	トニーローマ
新規F C加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要な
出店契約料	200万円	—
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ再締結	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ再締結

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規F C加盟金	400万円 1店舗毎に必要な	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	—	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ再締結

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟社は統一的な店舗運営を行っております。フランチャイズ展開は、F C加盟社と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、F C加盟社もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、ブランドイメージの損失や多くのF C加盟社との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟社の募集を行っております。当社グループは、F C加盟社に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、実際にF C加盟社がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

F C加盟社との契約関係を解消し、新たなF C加盟社を募集する必要があるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟社から收受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開業または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟社に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟社からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟社とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは前述のとおり、国内・海外において100店を超える店舗を展開するグローバル企業へ成長しております。

一方で、F C加盟社が採算悪化に陥る場合や当社グループに属さないエリアライセンス及び当該エリアライセンスが展開する店舗において、不祥事その他の事由により、ロイヤルティの減少、売上の減少が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により、当初の出店計画の達成が困難となった場合や新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

④事業提携の成否

当社グループは、フランチャイズ以外にも他社との業務提携や合弁会社の設立を通じて、新規事業の展開や店舗の出店を行っております。しかし、これら戦略的投資については、当社グループの事情や判断以外にも合弁相手からの申し出により提携解消に至るなど、当初期待した効果が得られず戦略的目的が達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害等の影響について

当社グループの本社及び店舗は日本にあるほか、世界各地で事業を展開しております。地震・台風等の自然災害、テロ行為等の違法行為などによる店舗への直接的被害から修理や改築を行うための費用が発生する可能性や、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害等による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

これらのことから災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合は、当社グループに対する信頼の低下、来店客数の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っております。しかし、調達ルートの一部が中断した場合や外的な要因による原材料の仕入価格が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



e. 為替相場の変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。また、当社グループが提供する商品の中には、為替変動の影響を受けるものがあります。従って、為替相場の変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジアでも行われております。そのため、事業を展開する国または地域の景気や個人消費の動向などの、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金及び保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は1,650百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金及び保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、物件所有者の財政状態の変化等による敷金及び保証金の回収不能となった場合や店舗営業の継続に支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。食品衛生法以外にも食品の表示に関して農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律や、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により、新たな法律の施行や法令の改正等を通じて、法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店いただいたお客様の情報等、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外食事業の競争が激しいことについて

外食事業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、業界の垣根を越えた競争が発生していること、また、日本国内においては少子高齢化により市場規模の縮小が見込まれていること等、業界内での競争が激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

しかしながら、今後、更なる競合他社との競争激化等により、既存店舗の売上高減や不採算店舗の撤退等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用やパートナー（アルバイト）の社員登用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、人事評価制度や社内教育プログラム（WDIカレッジ）の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材の育成に繋げております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

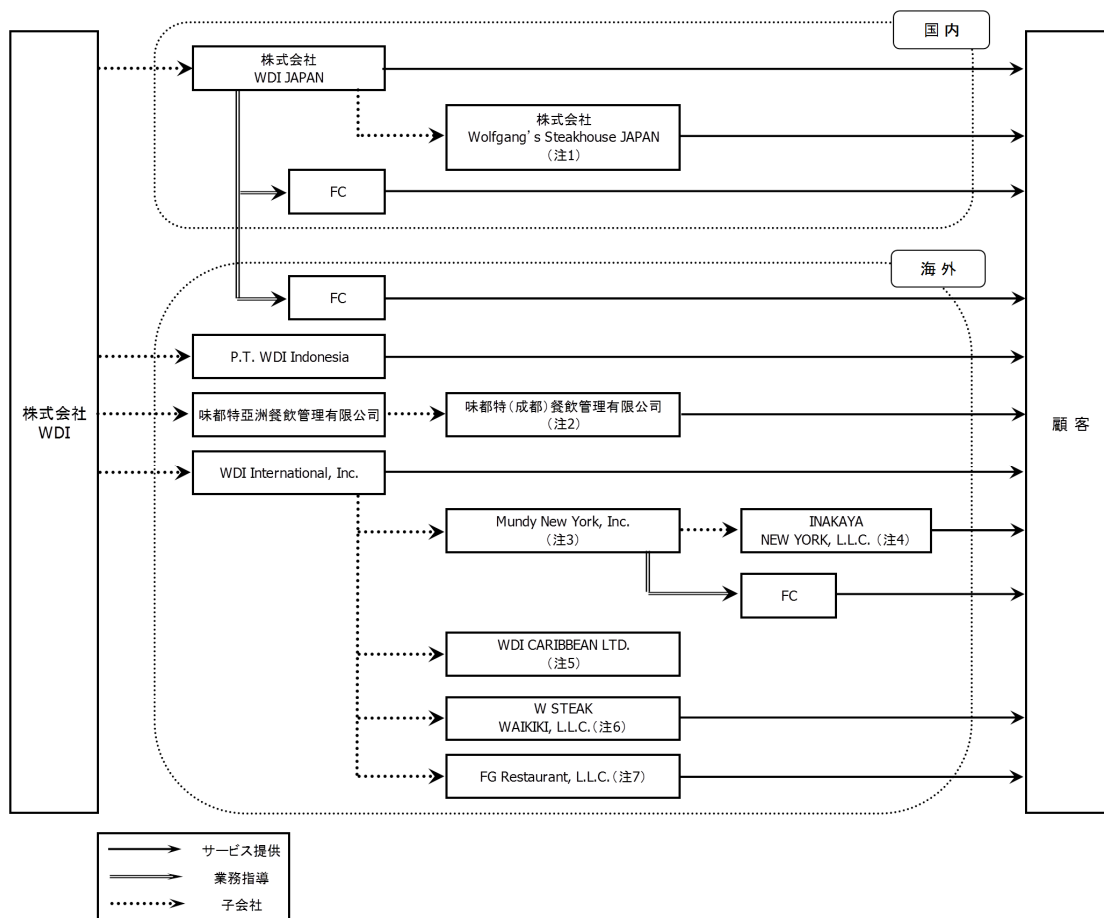
現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていません。

⑬有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は49.1%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2016年3月31日現在)



- (注) 1. 日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立  
 2. 中国においてレストラン事業を行うため設立  
 3. 持株会社  
 4. 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立  
 5. パハマ国において事業化調査を行うため設立  
 6. 米国ハワイ州において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立  
 7. 米国ハワイ州において「TR Fire Grill」のレストラン事業を行うため設立  
 (2016年1月に設立いたしました、海外子会社の決算日は2015年12月31日のため、当連結会計年度においては、連結の範囲に含まれておりません)  
 8. 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりとなっております  
 株式会社WDI JAPAN . . . . . 日本  
 WDI International, Inc. . . . . 北米、ミクロネシア  
 P.T. WDI Indonesia . . . . . アジア  
 味都特(成都)餐飲管理有限公司 . . . . . アジア  
 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN . . . . . 日本

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とプライダルの企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外優良ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への進出に資するものにとらえ、業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しは、安定性を欠く原油価格や為替相場、年初来の株安等により、緩やかな回復基調にあった実体経済に足踏み傾向が見られること、また個人消費についても実質所得の伸び悩み等により消費者マインドの低下が見受けられつつあることから、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

日本国内には、数多の飲食店が存在しており、消費者が外食をする際には常に多くの候補から選択が行われます。また消費のトレンドは常に変化し続けており、新たなコンセプトを持ったブランドや業態が絶えず生まれ、そこに新たな競争が生じて淘汰がおこるといったスパイラルが繰り返されております。

このような状況のもと、当社グループは中長期に亘り継続的な成長を果たすため、時代に応じた変化を遂げつつ、既存事業を基盤に新業態の導入によるブランド群の拡充を進めてまいります。

複数の優良ブランドを保有することは、あらゆるロケーションへの最適な出店と多様な価格帯の設定による景気変動への対応を可能とし、また社員のキャリアデザインにも有効に作用いたします。

成長の基盤となる既存事業においては、人材育成、商品開発、店舗への改装投資を継続することで、安定的に高付加価値を創出し得る事業運営体制の整備を引続き進めてまいります。

また、海外事業においては、高い経済成長と中高所得者層の拡大により外食市場が急成長しつつあるアジア諸地域と当社グループがかねてより事業を営み、既に事業基盤が構築された北米を中心に事業投資を積極化して、売上高における海外比率の向上を目指します。

今後も鮮度の高いブランド群の拡充に努め、直営展開のみならず合弁事業やフランチャイズ事業での取組みを進めることで、事業領域と出店地域の拡大を進めてまいります。

当社グループ全体としては、2017年に外食産業参入45周年を迎えるにあたり、企業としての存在意義を明確にするために、改めてコーポレートブランディングを行いました。当社グループの持つ独自性と存在意義を「WDIらしさ」として再定義し、コーポレートスローガンとして、WDI GROUP Message「しあわせが出逢うテーブル。 We are WDI GROUP」を掲げることといたしました。さらに、このコーポレートスローガンに併せて、従来から指針としてきた「企業理念」や「経営哲学」を包含した「WDI STANDARD」を制定いたしました。今後、グループ全体へ「WDI STANDARD」の浸透をはかり、企業価値向上に向けて、事業運営における新たな基準として、また従業員の認識向上のツールとして活用してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,237	3,173,772
売掛金	523,491	564,222
たな卸資産	※1 603,095	※1 722,478
預け金	450,681	584,277
繰延税金資産	243,714	302,170
その他	310,777	215,481
貸倒引当金	△33,032	△370
流動資産合計	4,281,964	5,562,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,843,084	7,370,386
減価償却累計額	△4,050,536	△4,186,264
建物及び構築物 (純額)	※2 2,792,547	※2 3,184,121
工具、器具及び備品	2,321,174	2,548,981
減価償却累計額	△1,786,240	△1,889,728
工具、器具及び備品 (純額)	※2 534,934	※2 659,252
土地	※2 232,941	※2 232,941
建設仮勘定	133,701	37,540
その他	41,429	33,439
減価償却累計額	△30,625	△26,738
その他 (純額)	10,804	6,700
有形固定資産合計	3,704,928	4,120,557
無形固定資産		
その他	242,336	247,498
無形固定資産合計	242,336	247,498
投資その他の資産		
長期貸付金	65,433	4,793
敷金及び保証金	1,620,742	1,650,818
繰延税金資産	412,767	413,370
その他	163,324	190,811
貸倒引当金	△323	△322
投資その他の資産合計	2,261,944	2,259,470
固定資産合計	6,209,209	6,627,525
資産合計	10,491,174	12,189,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	803,670	821,742
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,779,000	※2 2,043,000
未払金	859,385	968,572
未払費用	443,523	468,152
未払法人税等	167,505	206,058
賞与引当金	236,058	249,938
販売促進引当金	10,200	12,800
資産除去債務	12,828	20,674
その他	415,028	336,442
流動負債合計	4,727,199	5,127,380
固定負債		
長期借入金	※2 3,267,500	※2 3,937,000
退職給付に係る負債	8,794	14,632
その他	391,252	404,016
固定負債合計	3,667,547	4,355,648
負債合計	8,394,747	9,483,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	590,538	1,001,686
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,764,428	2,175,577
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,776	△19,472
その他の包括利益累計額合計	3,776	△19,472
非支配株主持分	328,222	550,425
純資産合計	2,096,427	2,706,529
負債純資産合計	10,491,174	12,189,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	23,691,577	27,629,551
売上原価	6,946,634	8,477,187
売上総利益	16,744,942	19,152,363
販売費及び一般管理費	※1 15,853,315	※1 17,638,127
営業利益	891,626	1,514,235
営業外収益		
受取利息	6,748	4,017
為替差益	52,815	—
その他	16,128	8,598
営業外収益合計	75,692	12,616
営業外費用		
支払利息	64,690	71,628
為替差損	—	28,266
その他	12,910	6,229
営業外費用合計	77,600	106,124
経常利益	889,718	1,420,728
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,900
受取補償金	46,675	—
立退料収入	126,770	40,518
特別利益合計	173,445	45,418
特別損失		
固定資産除却損	※3 55,413	※3 17,674
固定資産売却損	※4 4,397	※4 137
減損損失	※5 234,867	※5 188,822
店舗閉鎖損失	※6 49,703	※6 66,027
その他	583	—
特別損失合計	344,965	272,661
税金等調整前当期純利益	718,198	1,193,485
法人税、住民税及び事業税	308,280	360,099
法人税等調整額	23,727	△59,616
法人税等合計	332,008	300,482
当期純利益	386,190	893,002
非支配株主に帰属する当期純利益	245,016	431,202
親会社株主に帰属する当期純利益	141,174	461,799

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	386,190	893,002
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	175,031	△25,895
その他の包括利益に係る税効果額	—	—
その他の包括利益合計	※1 175,031	※1 △25,895
包括利益	561,221	867,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,970	438,550
非支配株主に係る包括利益	268,251	428,557



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	487,353	△229	1,661,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,989	—	△37,989
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	141,174	—	141,174
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	103,184	△93	103,091
当期末残高	585,558	588,655	590,538	△322	1,764,428

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△148,019	△148,019	161,094	1,674,412
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,989
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	141,174
自己株式の取得	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,796	151,796	167,127	318,923
当期変動額合計	151,796	151,796	167,127	422,015
当期末残高	3,776	3,776	328,222	2,096,427

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	590,538	△322	1,764,428
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,651	—	△50,651
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	461,799	—	461,799
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	411,148	—	411,148
当期末残高	585,558	588,655	1,001,686	△322	2,175,577

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	3,776	328,222	2,096,427
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50,651
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	461,799
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,249	△23,249	222,203	198,953
当期変動額合計	△23,249	△23,249	222,203	610,101
当期末残高	△19,472	△19,472	550,425	2,706,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	718,198	1,193,485
減価償却費	617,227	703,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,817	13,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,008	△32,771
受取利息	△6,748	△4,017
支払利息	64,690	71,628
為替差損益 (△は益)	△53,975	29,748
固定資産売却損益 (△は益)	4,397	△4,762
店舗閉鎖損失	49,703	66,027
固定資産除却損	55,413	17,674
減損損失	234,867	188,822
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,185	△40,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,178	△121,035
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,485	△88,480
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,916	△4,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,056	19,221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	269,021	10,674
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,095	18,902
その他	△4,400	2,600
小計	2,029,578	2,039,694
利息の受取額	12,356	4,017
利息の支払額	△63,981	△72,452
法人税等の支払額	△416,230	△339,591
法人税等の還付額	12,364	69,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,087	1,700,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,068,756	△1,200,867
有形固定資産の売却による収入	2,688	873
有形固定資産の除却による支出	△53,230	△58,180
無形固定資産の取得による支出	△49,800	△54,235
無形固定資産の売却による収入	—	7,560
長期貸付けによる支出	△3,900	△1,000
長期貸付金の回収による収入	56,764	61,838
敷金及び保証金の差入による支出	△200,117	△80,685
敷金及び保証金の回収による収入	98,067	51,576
その他	△26,435	△66,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,720	△1,339,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	721,272	300,000
短期借入金の返済による支出	△721,272	△300,000
長期借入れによる収入	2,400,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,696,500	△2,216,500
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△38,938	△50,787
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	25,000
非支配株主への配当金の支払額	△80,097	△231,353
非支配株主への子会社減資による支出	△31,026	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,344	676,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,888	△47,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,600	990,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,636	2,183,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,183,237	※1 3,173,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品	181,449千円	191,283千円
原材料及び貯蔵品	421,646	531,195
計	603,095	722,478

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	127,723千円	133,241千円
工具、器具及び備品	0	99
土地	232,901	232,901
計	360,624	366,242

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	990,000千円	1,085,000千円
長期借入金	1,870,000	2,070,000
計	2,860,000	3,155,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与手当及び雑給	6,234,764千円	6,918,547千円
賃借料	2,331,166	2,636,596
減価償却費	612,166	698,909
賞与引当金繰入額	236,058	249,938

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	19千円
その他	—	4,880
計	—	4,900

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	51,793千円	12,027千円
工具、器具及び備品	3,556	5,341
その他	63	305
計	55,413	17,674

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	2,992千円	一千円
工具、器具及び備品	1,405	137
計	4,397	137

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区、東京都新宿区、相模原市南区、 大阪市北区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産
中国四川省成都市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 投資その他の資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(234,867千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物203,010千円、工具、器具及び備品26,557千円、その他の無形固定資産4,274千円及び投資その他の資産1,024千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区、東京都新宿区、大阪市北区 茨城県守谷市、福岡市中央区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産、 投資その他の資産
米国ニューヨーク州ニューヨーク市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（188,822千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物164,191千円、工具、器具及び備品21,728千円、その他の無形固定資産1,010千円及び投資その他の資産1,892千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、国内子会社は、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。また、海外子会社は将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	175,031千円	△25,895千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	175,031	△25,895
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	175,031	△25,895
その他の包括利益合計	175,031	△25,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	410	59	—	469
合計	410	59	—	469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	469	—	—	469
合計	469	—	—	469

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	2,183,237千円	3,173,772千円
現金及び現金同等物	2,183,237	3,173,772



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,623千円	7,070千円
賞与引当金	84,186	87,920
販売促進引当金	3,606	4,455
専売契約一時金	15,055	25,888
未払費用	135,178	129,214
減価償却費損金算入限度超過額	195,756	205,740
繰越外国税額控除等	441,119	493,174
貸倒引当金	13,089	378
繰越欠損金	144,574	133,352
関係会社持分売却損	25,859	—
減損損失	72,516	31,949
その他	43,677	53,827
繰延税金資産小計	1,181,243	1,172,972
評価性引当額	△512,892	△444,383
繰延税金資産合計	668,351	728,589
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	11,869	13,048
繰延税金負債合計	11,869	13,048
繰延税金資産の純額	656,481	715,540

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.2
留保金課税	1.0	—
住民税均等割	2.2	1.3
評価性引当金	7.0	△6.8
外国税額	0.7	0.9
連結子会社の税率差異	1.9	2.1
税額控除	△0.9	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.3
非支配株主損益	△6.6	△5.4
その他	0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	25.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	189,913	184,665
期中増減額	△5,248	7,050
期末残高	184,665	191,715
期末時価	3,944,725	4,023,519

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却や固定資産の取得等によるものであります。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸収益	201,386	201,403
賃貸費用	36,804	30,291
差額	164,582	171,112
その他損益	—	—

(注) 前連結会計年度の賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米(カリフォルニア、ハワイ等)、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	16,631,101	4,852,610	1,563,897	643,968	23,691,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,322	15,000	—	—	89,322
計	16,705,424	4,867,610	1,563,897	643,968	23,780,900
セグメント利益	884,643	194,740	214,348	3,244	1,296,977
セグメント資産	9,458,133	1,991,583	1,532,771	397,699	13,380,188
セグメント負債	7,545,348	2,310,113	131,757	85,254	10,072,473
その他の項目					
減価償却費	422,884	132,701	16,156	31,280	603,022
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	882,588	27,039	19,216	62,952	991,797

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,714,998	5,623,857	1,636,691	654,003	27,629,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,845	15,000	—	—	82,845
計	19,782,844	5,638,857	1,636,691	654,003	27,712,397
セグメント利益	1,453,367	283,449	174,911	4	1,911,732
セグメント資産	11,181,119	1,908,778	1,663,247	445,028	15,198,173
セグメント負債	8,651,211	2,279,130	134,011	67,427	11,131,781
その他の項目					
減価償却費	483,057	152,177	18,155	32,910	686,301
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,208,087	38,911	20,341	7,060	1,274,401

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,780,900	27,712,397
セグメント間取引消去	△89,322	△82,845
連結財務諸表の売上高	23,691,577	27,629,551

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,296,977	1,911,732
セグメント間取引消去	△16,560	△7,594
全社費用(注)	△390,764	△391,507
その他の調整額	1,974	1,606
連結財務諸表の営業利益	891,626	1,514,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,380,188	15,198,173
セグメント間消去	△3,211,775	△3,284,349
配分していない全社資産(注)	322,761	275,735
連結財務諸表の資産合計	10,491,174	12,189,559

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,072,473	11,131,781
セグメント間消去	△1,677,726	△1,648,751
連結財務諸表の負債合計	8,394,747	9,483,029

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	603,022	686,301	14,204	17,506	617,227	703,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	991,797	1,274,401	23,798	29,541	1,015,595	1,303,942

【関連情報】

前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
16,583,017	4,841,360	1,567,152	700,047	23,691,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## ② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
2,766,318	706,327	57,996	174,286	3,704,928

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
19,664,023	5,620,662	1,640,418	704,446	27,629,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## ② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
3,352,925	568,713	60,017	138,900	4,120,557

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	225,073	—	—	9,793	234,867

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	134,386	54,436	—	—	188,822

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.27円	1株当たり純資産額	340.54円
1株当たり当期純利益金額	22.30円	1株当たり当期純利益金額	72.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	141,174	461,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	141,174	461,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,498	6,331,451

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,096,427	2,706,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	328,222	550,425
(うち非支配株主持分)	(328,222)	(550,425)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,768,205	2,156,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,451	6,331,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。